

事務事業名 バイオマス実証実験事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:03 自然環境の保全

部名:経済環境部

課名:農林水産課

基本事業:03 バイオマスタウン構想の推進

計画年度	平成16年度	～	平成22年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
サンブスギ未利用木質資源				サンブスギ溝腐病被害材を原料とした木炭を購入し、土壌改良材として「こもれびの里」に利用した。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
サンブスギ被害材未利用資源の利用用途が広がります。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	炭利用量			m3	24	24	24	-
活動指標								
成果指標	実証実験事業数			事業数	-	1	1	-
成果指標								
事業費				千円	313	313	261	
				うち一般財源	千円	313	313	261
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ○ 妥当である ● 妥当性が低い				農畜産業での炭利用は、間伐材等の利用促進のため必要な事であるが、実証試験として一定の成果はあったが、土壌改良材としての実証実験については結果を明確に出せない。				
6 上位の基本事業への貢献度								
○ 貢献度大きい（理由→） ● 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				バイオマスタウン構想推進に必要な実証事業として必要であるが、上位事業としては、貢献度はふつうである。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
● 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ○ 対象や意図の見直しはできない ○ その他				実証実験する場所の見直しをすることにより、効果を上げることはできる。				
8 有効性（成果状況）								
○ あがっている ○ どちらかといえばあがっている ● あがっていない				21年度から市単独での実証実験（土壌改良）に移行し、成果を新たに設定したため、成果の効果はわからない。 バイオマス利用は時代環境に合わせた場合多方面での期待が大きいため、向上余地は大きい。				
9 有効性（成果向上余地）								
● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない				ペレット製造事業があり、対象が被害材利用ではあるが、ペレット製造事業は緊急雇用事業での事業展開を平成23年度まで実施するため、すぐには再編成できない。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
● ある ○ ない				原材料供給システムを構築する事で、民間への普及を図る事ができる。				